

「原子力政策大綱(H17.10)の見直しの必要性」 に関する提言書

2010(平成22)年9月18日

原子力政策円卓会議2010

世話人 飯田哲也(環境エネルギー政策研究所)
澤田哲生(東京工業大学)
長崎晋也(東京大学)
吉岡 斉(九州大学)

本報告の構成

- (1) 原子力政策円卓会議2010について
- (2) なぜ原子力政策大綱の見直しが必要か
- (3) 見直しの基本的方向性
- (4) 見直しを加えるべき政策領域
- (5) 策定会議の組織の仕方、審議の進め方

「原子力政策円卓会議2010」について

理念と目的

- ・「二項対立」を越え、「タブーと建前論」を排し、多様なステークホルダーが個人として集まり、立場を超えた議論を進めること
- ・日本の原子力研究開発利用が行き詰まっている中で、「二項対立」に陥らず、「政策課題を共有する」ための対話を進める

参加者の構成

- ・原則として、今後少なくとも10年程度にわたって、原子力政策に責任をもって関与しうる当事者が、個人の立場で参加
- ・政治家、中央政府官僚、研究者(大学、研究機関)、NPO(環境系、脱原子力系)メンバー、弁護士、会社経営者、地方政治家、地方行政官、シンクタンク研究員、作家、アーティスト、ジャーナリストなど約30名

会議の進め方

- ・討議を自由闊達にするため、会議や参加者名は非公開、「チャタムハウス・ルール」
- ・2010年5月から5回の議論を経て、世話人の責任の下で提言書を取りまとめ
- ・今後も、策定会議と並行して、議論を継続する予定

なぜ原子力政策大綱の見直しが必要か

定期的なチェック・アンド・レビューが必要であることを大前提に以下の8点を提言する

商業原子力発電政策に関して、複数の政策選択を対象とする総合的な政策評価の必要性

核燃料サイクル政策についても政策総合「再」評価の必要性

原子力政策大綱策定後の基本政策の「上書き」に関する検証

事業停滞の現実を踏まえた政策の見直し

国際的状況変化の分析とそれに基づく政策的対処の必要性

政策評価が対象としていない「政策大綱」自体の再評価

政権交代を踏まえた政策の見直し

行政組織の責任分担の明確化と、国策民営体制の見直し

提言1: 政治主導のガバナンス確立と行政組織の抜本的見直し

とくに重要な点として、原子力をめぐる錯綜した行政組織の抜本的見直しが必要ではないか

政治主導体制の確立

原子力安全に関わる行政組織の抜本的改組

エネルギー政策についての一元的行政組織の確立

原子力委員会と経済産業省との二元体制の見直し

原子力委員会、および原子力安全委員会の独立性の強化

行政組織における政策専門家の育成

政府系研究開発機関の活性化

特別会計、交付金の見直しと、事業仕分けの活用

提言2：地域主権時代の政府と自治体との関係

政府と地方自治体との関係の見直しは急務である。とくに地域の活性化の観点から、電源三法交付金等の制度改善や増設・リプレイスに関わる支援制度のあり方を見直す必要がある

ステークホルダー（利害関係者）の定義

政府と地方自治体との関係

地域の活性化

増設・リプレイスに関する政策

提言3: 熟議民主主義の時代に沿った意思決定プロセスの見直し

原子力政策の意思決定プロセスは形骸化しているという認識に立ち、今日の民主主義に適合するように見直す必要がある

今日的な意思決定プロセス見直しの必要性

意思決定プロセスにおける政治と国会の役割強化

政府における意思決定プロセスの一元化

政府と地方自治体との意思決定プロセスの役割分担

審議会の役割と人選

国民参加とリテラシー向上

情報公開のあり方

原子力政策大綱の意思決定プロセスのあり方

原子力政策大綱の政策レビューのあり方

提言4: 政策論議の実質化

公共政策をめぐる論議が欠如し、官僚主導の政策決定システムは時代後れとなっているとの認識のもとで、形式的ではない実質的な政策論議をするための変革が必要と考える

情報公開と参加

大学・研究機関等の役割と責任

議会の活性化

提言5: 柔軟かつオープンな事業・政策評価への見直し

形骸化している事業評価・政策評価から、柔軟かつオープンな事業・政策評価に転換するため、以下の5点を提言する

ガバナンス改革

使用済核燃料の取扱い

高速増殖炉開発

高レベル廃棄物最終処分

失敗のマネジメント

提言6: 実質的に機能し信頼される安全規制への見直し

官僚的な形式主義に支配されている原子力安全規制を実質的に機能し信頼される安全規制に見直すために、以下の4点を提言する

設備利用率の向上のための再起動承認基準の明確化

保安規定と品質保証計画の分離

リスク情報に基づく規制の推進

「根本原因分析」という用語の見直し

提言7: 創造的な人材養成の必要性

国際的な発言力をもつ日本人研究者がきわめて少ないなど、
原子力人材は質量ともに不足を来している

原子力教育の実質化

大学などでの人材育成の空洞化への対処

(国内的視点から)

人材育成の課題(国際的視点から)

人材育成の課題(地域共生の視点から)

提言8: 国際関係の視点からの原子力政策の再検証

原子力発電に参入しようとする開発途上国が多数出現し、原子力産業にとってビジネスチャンスとなると同時に、核不拡散・核セキュリティ上の大きな脅威となるなど、大きく変容している国際関係を踏まえ、以下の提言をしている。

原子力の国際展開

核不拡散体制の堅持

核軍縮・核兵器廃絶の促進のための原子力平和利用の活用

提言9: 原子力政策とメディアとの関係性の再考

メディア自身が大きく変わりつつある状況下で、政府とメディアとの関係の見直しについて提言する

政府と国民とのコミュニケーション・ルート

社会的インフラとしてのメディア

従来型メディアの衰退と機能障害

インターネットを活用した社会的プラットフォームの構築

策定会議の組織の仕方、審議の進め方に関する提案

原子力政策大綱の全面的な見直しは必須であり、そのための具体的な手続きについて提言する。

公正な委員・事務局構成

アジェンダセッティング会議の必要性

合理的・建設的な討議の場の創出

開かれた国民参加と議論の方法

政策評価レビュー (PDCA)